

消費税増税による小規模事業所への影響調査

1. 調査期間 令和元年 10 月 7 日（月）～10 月 10 日（木）
2. 調査方法 当所経営指導員の事業所への訪問ヒアリング
3. 調査対象 福井商工会議所会員事業所 30 社（軽減税率対象事業所を中心に抽出）
（飲食業 8 件、小売・卸売業 17 件、サービス業 5 件）

<調査総括>

増税による売上減の事業所は限定的、新たなキャッシュレス利用者が増加中

1. 消費税増税による経営への影響について

～増税による売上への影響（売上減少）は限定的～

<経営者の主な意見>

- 増税前の 9 月と比べるとランチ利用客は若干減少している（飲食業）
- 10 月に入ってから少し客足が鈍っている程度（飲食業）
- キャッシュレス消費者還元事業のおかげで、むしろ増税後のほうが売上は伸びている（飲食業）
- 取扱商品は軽減税率対象商品（食品）がほとんどなので、特段売上に変化はない（食品製造小売業）
- 9 月中旬から下旬にかけて駆け込み需要が発生、10 月に入ってからその反動減となっている（贈答品小売業）
- 10 月 1 日から 3 日にかけて来店客は少なく感じられたが、その後は元通りになってきている（食品製造小売業）

2. 消費税増税に対する消費者からの問合せについて

～増税にかかる消費者からの問合せ・クレームは今のところあまり見られず～

<経営者の主な意見>

- 消費税率改定について 6 月頃から従業員教育も行っていただき、現場での混乱は特に出ていない（雑貨小売業）
- 取引先は飲食業事業者がほとんどだが、消費税軽減税率についてよく理解しているようで、10 月の増税後でも取引先からのお問い合わせはほとんどない（食品卸売業）
- 値上げをしていないのだが、お客様からは値上げしたのかと聞かれたことがあった（食品製造小売業）

3. キャッシュレス消費者還元事業に関するお客様の動向について

～今回の増税（ポイント還元）をきっかけに新たなキャッシュレス利用者が増加～

<経営者の主な意見>

- 10月1日からエアレジ・エアペイを導入したことで、来店客の半分がクレジット決済を利用するようになった（飲食業）
- QRコード（ペイペイ）決済はまだ売上の1割にも満たないが、利用者は確実に増えている（飲食業）
- クレジットカードの利用客がこれまでより大幅に増加（3割⇒5割）した（雑貨小売業）
- これまで現金で支払っていた常連客がクレジットカードを利用するようになった（飲食業）
- QRコード（ペイペイ）のポイント還元事業者登録は間に合ったが、顧客からの要望が多いため、現在クレジットカードでもポイント還元ができるよう追加で申請している（食品製造小売業）
- ポイント還元事業に参加していないが、現金支払いの常連客が多く特段顧客離れは起きていない（自動車用品小売業）
- クレジットカードに加えQRコード（ペイペイ、楽天ペイ）も利用可能としたため、顧客のキャッシュレス決済度合いが大幅に増えてきた。手数料負担分をカバーしなければならず、店舗オリジナルのポイントカードの廃止を検討している（美容業）
- 今は現金払いの客がほとんどだが、クレジットカード決済を希望する顧客が増えてきたため、現在国にポイント還元事業の登録申請を行っている（飲食業）
- これまでは現金払いの客ばかりだったが、10月以降キャッシュレスでの支払いを希望する客が急に増えたため、一時的に手元現金が不足し、資金繰りに苦労した（飲食業）